

## 平成20年度環境報告書に対する意見及び回答(案)

実施・重点 事業No	意見の概要	意見に対する回答	担当部署
13	<p>公共下水道の整備 下水道普及率が19年度の85.6%に対し、20年度は0.8%普及率が向上したが、そのために27億3,300万円の費用を必要としたのか。</p>	<p>下水道普及率とは、公共下水道の整備事業のうち汚水の整備率を表す指標であり、事業全体の一部の成果を示すものです。 公共下水道の整備事業には、汚水整備と雨水整備があります。このうち公共下水道の整備によって得られる環境基本計画上の成果を表す指標として、下水道普及率を掲げたものです。 一方、平成20年度の公共下水道の整備に係る事業費は2,733百万円となりますが、これは汚水整備に係る費用と雨水整備に係る費用の両方が含まれています。</p>	下水道整備課
10	<p>水質汚濁に係る規制・指導 20年度46事業所の立入検査をし、11事業所、23.9%の違反があったとのことだが、やや違反率が高いように思われる。違反内容はどのようなものか</p>	<p>処理人口201人槽以上の浄化槽が違反8件と多く、違反内容は、浄化槽の維持管理不備によるものであります。違反項目としては、pH、全窒素及び全りんになっています。次に工場における排水処理施設に維持管理不備によるものが3件で、違反項目は浮遊物質、全窒素及び大腸菌群数となっています。</p>	環境保全課
28	<p>地下水採取の規制 文章には地下水採取の規制を行い、とあるが、右の表には揚水量しか示されておらず、規制を行ったのであれば揚水量に対してどのくらい規制したのか、もし、規制していないのであれば、揚水量について看視を続けている、としてはどうか</p>	<p>千葉県における地下水のくみ上げの規制は、地盤沈下の防止等を目的として、千葉県環境保全条例により昭和46年より実施しています。 規制の内容としては、規制の対象となる用途で揚水施設の吐出口の断面積が6平方cmを超えるものは許可を得なければならないというものです。 許可を受けた揚水施設の設置者は、氏名、住所及び地位を承継したとき、また、井戸を廃止したときなどには各届出の義務があり、さらに、揚水施設の吐出口の断面積が19平方cm以上の井戸を設置しているものは、水量測定器による地下水採取量を測定、記録し、知事(柏市長)に報告しなければならない規定があります。 ここでの地下水採取規制は、各事業場から報告のあった揚水量を掲載させていただきました。</p>	環境保全課
	<p>以下の事業は20年度に実績のない事業であり、環境報告書に記載する必要がないのではないか</p>		
47	<p>南柏駅東口第一公園整備事業(予算16,590千円) 19年度に整備率100%に達しており、20年度は事業がなかったのではないか</p>	<p>H19に南柏駅東口第二公園(現名称は南柏中央第二公園)を整備し、H20は南柏駅東口第一公園(現名称は南柏中央第一公園)の整備を実施しております。</p>	公園緑政課

48	市民農園の整備(予算440千円)	市民農園の残菜置場等整備事業として実施しております。	農政課
49	援農システム推進事業(予算1,788千円)	市民体験農園(野菜作り教室)に43名が参加し,その内15名がボランティア活動予定として登録しております。(応募者数104名)	農政課
18	沿道の緑化(予算0円)	植栽の費用は道路整備費の中に含まれており,別途計上はしていません。	道路整備課
35	一般廃棄物処理基本計画の改訂(予算22,200千円) 16年度以降事業実績なし。	今年度(平成21年度)当初予算において「一般廃棄物処理基本計画策定業務委託」として5,000,000円を予算計上しています。 専門知識を有する民間会社への委託と,職員自身の調査研究による内部策定(経費削減)の双方の効果を比較しながら,適宜,改訂を行います。	廃棄物政策課
41	透水性調整池の整備(予算0円)	透水性調整池の整備とは,大津川左岸第6号雨水幹線流域に調整池を整備するものです。平成20年度は,当初の計画に沿って一通りの整備を終えたところであり,新たな方針として周辺の学校にも調整池を整備していくことを検討している時期でした。そのため明確な活動計画がなく,予算要求をしておりません。 なお,平成21年度においては,新しい方針が固まり,事業の実施に向けて予算を確保しております。	下水道整備課
42	透水性舗装の整備(予算0円) 18年度に整備率100%になっている。	20年度については,当事業を行っておりませんが,今後,新たに透水性舗装の整備の必要がある場合には実施する予定であり,事業自体は継続しておりますので,記載しております。	環境保全課
54	環境保全協定の締結(予算2,580千円)	20年度については事業自体継続しており,新規締結はなかったものの履歴として記載しております。	環境保全課